



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
コード番号 4732 URL <https://www.ussnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 安藤 之弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	76,652	7.2	39,825	11.4	40,365	11.2	27,610	12.9
2024年3月期第3四半期	71,514	11.0	35,744	12.3	36,288	12.1	24,465	11.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 27,705百万円 (12.1%) 2024年3月期第3四半期 24,709百万円 (12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	57.54	57.44
2024年3月期第3四半期	50.71	50.56

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	236,594	201,913	83.9
2024年3月期	271,557	199,021	72.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 198,476百万円 2024年3月期 195,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	34.70	-	40.70	75.40
2025年3月期	-	20.60	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	21.50	42.10

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,900	5.4	53,170	8.6	53,860	8.5	36,650	11.4	76.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	514,000,000株	2024年3月期	514,000,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	37,202,522株	2024年3月期	33,626,010株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	479,790,959株	2024年3月期3Q	482,383,169株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。
2. 2025年3月期3Qの期末自己株式数には345,300株、2024年3月期の期末自己株式数には574,300株、US S従業員持株会専用信託が所有する株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士または監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月4日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内自動車流通市場は、国内自動車メーカーの認証試験不正問題により一部車種が出荷停止となったことなどから、新車登録台数（軽自動車含む）は3,290千台（前年同期比3.2%減）となりました。

中古車登録台数（軽自動車含む）は、新車の供給不足により中古車の需要が高まったことなどから、4,706千台（前年同期比1.0%増）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場は、主にニュージーランド、アフリカ、ロシア向けの台数が減少したことにより、1,190千台（前年同期比2.6%減）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は5,596千台（前年同期比4.5%減）、成約台数は3,910千台（前年同期比1.3%増）、成約率は69.9%（前年同期実績65.9%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高76,652百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益39,825百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益40,365百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27,610百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

オートオークション

オートオークションの出品台数は2,326千台（前年同期比1.2%増）、成約台数は1,571千台（前年同期比9.5%増）、成約率は67.5%（前年同期実績62.4%）となり、成約台数が増加したことに加え、インターネット経由の落札手数料の改定によりオークション手数料収入が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高60,125百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益39,022百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、販売台数が増加したことなどから増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、8月以降のオークション相場が緩やかに下降したことにより、台当たり粗利益は減少しましたが、販売台数が増加したことにより増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高9,396百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益286百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

リサイクル

資源リサイクル事業は、廃自動車、金属スクラップの取扱量は減少したものの、非鉄金属相場が高値圏で推移したほか、プラスチックリサイクルにおいて、選別方法の改善により売却単価が向上したことが売上の拡大に寄与し増収増益となりました。

プラントリサイクル事業は、大規模な解体工事の受注件数が減少したことにより営業損失となりました。

この結果、リサイクルのセグメントは、外部顧客に対する売上高6,323百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益382百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は236,594百万円となり、前連結会計年度末と比較して34,962百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が21,731百万円、オークション貸勘定が16,297百万円減少したことによるものです。

負債合計は34,680百万円となり、前連結会計年度末と比較して37,855百万円減少しました。これは主に、オークション借勘定が30,979百万円、未払法人税等が3,943百万円減少したことによるものです。

純資産合計は201,913百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,892百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を27,610百万円計上した一方、剰余金の配当を19,695百万円実施したことに加え、自己株式の取得により5,148百万円減少したことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して23,731百万円減少し、78,778百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,419百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益40,442百万円（前年同期比11.5%増）、法人税等の支払額16,463百万円（前年同期比14.6%増）、オークション勘定の増減額△14,681百万円（前年同期実績△2,574百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,206百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,189百万円（前年同期比49.8%増）、定期預金の純増加額2,000百万円（前年同期実績一百万円）、無形固定資産の取得による支出1,216百万円（前年同期比213.4%増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は26,944百万円となりました。これは主に、配当金の支払額19,695百万円（前年同期比18.7%増）、自己株式の取得による支出5,148百万円（前年同期比59.5%減）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、国内自動車メーカーの認証試験不正問題などの影響により、オートオークション市場の流通量は依然として減少しております。一方で東京会場でのセリレーン増設などの設備投資が奏功し、出品台数が増加しました。その結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は業績予想を上回る結果となりました。

これにともない通期の業績予想は、当第3四半期の業績を反映し、前回公表（2024年11月5日発表）の連結業績予想を上方修正しております。

<連結業績予想>

通期（2024年4月1日～2025年3月31日）

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	前期実績 (C)
出品台数(台)	3,082,900	3,125,500	42,600	1.4	3,084,529
成約台数(台)	2,070,300	2,090,200	19,900	1.0	1,986,643
成約率	67.2%	66.9%	△0.3 p	—	64.4%
売上高	102,606	102,900	293	0.3	97,606
営業利益	52,900	53,170	270	0.5	48,937
経常利益	53,600	53,860	260	0.5	49,654
親会社株主に帰属する 当期純利益	36,350	36,650	300	0.8	32,906

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,009	87,278
オークション貸勘定	24,519	8,221
受取手形、売掛金及び契約資産	2,710	1,954
有価証券	3,000	3,000
棚卸資産	1,651	1,461
その他	7,604	12,135
貸倒引当金	△124	△189
流動資産合計	148,371	113,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,680	31,214
土地	63,577	63,577
建設仮勘定	327	1,455
その他（純額）	2,410	2,292
有形固定資産合計	98,996	98,540
無形固定資産		
のれん	7,287	6,882
その他	5,499	5,978
無形固定資産合計	12,786	12,861
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,594	11,689
貸倒引当金	△191	△358
投資その他の資産合計	11,402	11,331
固定資産合計	123,186	122,733
資産合計	271,557	236,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	43,749	12,770
支払手形及び買掛金	991	791
短期借入金	150	330
1年内返済予定の長期借入金	220	220
未払法人税等	9,128	5,184
引当金	1,010	596
その他	7,879	5,647
流動負債合計	63,130	25,540
固定負債		
長期借入金	2,215	1,863
引当金	99	145
退職給付に係る負債	974	1,057
資産除去債務	642	645
その他	5,472	5,427
固定負債合計	9,404	9,139
負債合計	72,535	34,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	8,992	9,012
利益剰余金	196,225	204,140
自己株式	△23,298	△28,151
株主資本合計	200,800	203,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	207
土地再評価差額金	△5,636	△5,636
退職給付に係る調整累計額	23	22
その他の包括利益累計額合計	△5,242	△5,405
新株予約権	442	442
非支配株主持分	3,021	2,994
純資産合計	199,021	201,913
負債純資産合計	271,557	236,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	71,514	76,652
売上原価	28,221	29,035
売上総利益	43,292	47,616
販売費及び一般管理費	7,548	7,791
営業利益	35,744	39,825
営業外収益		
受取利息	9	20
不動産賃貸料	527	496
雑収入	162	179
営業外収益合計	700	696
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸原価	136	130
雑損失	11	19
営業外費用合計	155	156
経常利益	36,288	40,365
特別利益		
固定資産売却益	34	129
投資有価証券売却益	—	80
その他	1	3
特別利益合計	36	213
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	52	135
その他	1	—
特別損失合計	53	135
税金等調整前四半期純利益	36,271	40,442
法人税等	11,298	12,574
四半期純利益	24,972	27,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	507	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,465	27,610

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	24,972	27,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	△162
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	△263	△163
四半期包括利益	24,709	27,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,201	27,447
非支配株主に係る四半期包括利益	507	257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,271	40,442
減価償却費及びその他の償却費	3,484	3,450
のれん償却額	404	404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△389	△419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	81
受取利息及び受取配当金	△31	△30
支払利息	7	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13	6
オークション勘定の増減額	△2,574	△14,681
売上債権の増減額 (△は増加)	929	756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420	△200
未払金の増減額 (△は減少)	△143	△757
預り金の増減額 (△は減少)	△1,159	△1,599
その他	△4,098	△2,765
小計	32,480	24,845
利息及び配当金の受取額	45	44
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△14,360	△16,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,158	8,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,460	△2,189
有形固定資産の売却による収入	47	226
無形固定資産の取得による支出	△388	△1,216
投資有価証券の売却による収入	—	146
その他	△53	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△5,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	180
長期借入れによる収入	880	—
長期借入金の返済による支出	△224	△351
預り保証金の預りによる収入	159	125
預り保証金の返還による支出	△111	△101
自己株式の取得による支出	△12,697	△5,148
自己株式の売却による収入	1,108	265
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△1,851
配当金の支払額	△16,596	△19,695
非支配株主への配当金の支払額	△297	△283
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△82
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,052	△26,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,749	△23,731
現金及び現金同等物の期首残高	86,192	102,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,443	78,778

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が保有する横浜会場は、中間連結会計期間においてオークション会場の建替えを決定しており、これにともない除却見込みとなる資産について耐用年数を建替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が104百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	54,898	8,113	8,135	71,147	366	71,514	—	71,514
セグメント間 の内部売上高 または振替高	231	—	2	234	—	234	△234	—
計	55,130	8,113	8,137	71,381	366	71,748	△234	71,514
セグメント利益 または損失 (△)	34,543	255	972	35,771	△54	35,717	27	35,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益または損失の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	60,125	9,396	6,323	75,845	807	76,652	—	76,652
セグメント間 の内部売上高 または振替高	220	—	2	223	—	223	△223	—
計	60,345	9,396	6,326	76,069	807	76,876	△223	76,652
セグメント利益	39,022	286	382	39,691	72	39,764	61	39,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益の調整額61百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より4,853百万円増加し、28,151百万円となっております。これは主に2024年10月7日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月24日から2024年12月31日までに自己株式3,837,000株を取得したためです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	715	766	7.2	1,029
営業利益	357	398	11.4	531
経常利益	362	403	11.2	538
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	244	276	12.9	366

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	130	134	2.8	179
成約手数料	125	137	8.9	182
落札手数料	191	223	16.5	297
バイクオークション手数料	8	8	7.3	11
商品売上高	18	18	△2.8	25
その他の営業収入	73	79	7.5	105
オートオークション計	548	601	9.5	801
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	48	54	12.0	72
事故現状車買取販売	32	39	21.6	51
中古自動車等買取販売計	81	93	15.8	124
《リサイクル》				
資源リサイクル	40	41	3.2	54
プラントリサイクル	41	21	△46.9	36
リサイクル計	81	63	△22.3	91
《その他》				
その他	3	8	120.2	12
その他計	3	8	120.2	12
合計	715	766	7.2	1,029

(注) 1. 顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	18	34	84.2	39
完工ベース	15	16	4.3	32
減価償却費	34	33	△1.0	46

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

株式会社ユー・エス・エス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上